

令和4年度

三郷町水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 3
予算に関する説明書	P 4 ~ 23
① 令和4年度 当初予算実施計画	P 4 ~ 5
② 令和4年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 6 ~ 7
③ 給与費明細書	P 8 ~ 11
④ 令和3年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 12 ~ 13
⑤ 令和3年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 14 ~ 16
⑥ 令和4年度 当初予算予定貸借対照表	P 18 ~ 20
⑦ 注 記	P 22 ~ 23
令和4年度 三郷町水道事業会計予算説明書	P 24 ~ 30

議案第15号

令和4年度 三郷町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,386 戸
(2) 年間総給水量	2,357,678 m ³
(3) 一日平均給水量	6,459 m ³
(4) 主要な建設改良費	279,042 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	750,913 千円
第1項 営業収益	646,775 千円
第2項 営業外収益	104,137 千円
第3項 特別収益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	803,755 千円
第1項 営業費用	791,189 千円
第2項 営業外費用	10,973 千円
第3項 特別損失	593 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 39,470千円は減債積立金20,000千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,470千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	312,945千円
第1項	分担金	0千円
第2項	負担金	21,245千円
第3項	企業債	291,700千円
第4項	補助金	0千円
		支 出
第1款	資本的支出	352,415千円
第1項	建設改良費	317,612千円
第2項	企業債償還金	34,303千円
第3項	予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業基本計画等実施事業	291,700	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)</small>	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,435 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,433千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産	(種類)	(名称)
構 築 物	配 水 管 等	
2 処分する資産	(種類)	(名称)
構 築 物	配 水 管 等	

令和4年3月3日 提出

三郷町長 森 宏 範

令和4年度 当初予算実施計画（税込）
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 水道事業収益			750,913	770,611	
	01 営業収益		646,775	602,594	
		01 給水収益	521,237	504,830	
		02 受託工事収益	114,677	87,053	
		03 その他営業収益	10,861	10,711	
	02 営業外収益		104,137	168,016	
		01 受取利息及び配当金	445	445	
		02 一般会計補助金	120	1	
		03 長期前受金戻入	86,875	139,658	
		04 消費税還付金	16,670	27,128	
		05 雑収益	27	784	
	03 特別利益		1	1	
		01 過年度損益修正益	1	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 水道事業費用			803,755	969,341	
	01 営業費用		791,189	950,438	
		02 配水及び給水費	86,186	81,820	
		03 受託工事費	103,287	86,440	
		04 総係費	41,497	53,046	
		05 受水費	357,874	354,244	
		06 減価償却費	186,642	181,220	
		07 資産減耗費	15,703	193,668	
	02 営業外費用		10,973	17,303	
		01 支払利息	8,984	8,338	
		03 雑支出	1,989	8,965	
	03 特別損失		593	600	
		01 過年度損益修正損	250	300	
		07 貸し倒れにかかる消費税	343	300	
	04 予備費		1,000	1,000	
		01 予備費	1,000	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的收入			312,945	425,087	
	01 分担金		0	11,840	
		01 分担金	0	11,840	
	02 負担金		21,245	17,400	
		01 負担金	21,245	17,400	
	03 企業債		291,700	387,400	
		01 企業債	291,700	387,400	
	04 補助金		0	8,447	
		01 補助金	0	8,447	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的支出			352,415	445,083	
	01 建設改良費		317,612	416,303	
		04 配水設備工事費	316,474	414,898	
		05 メーター費	433	405	
		06 固定資産購入費	705	1,000	
	02 企業債償還金		34,303	28,280	
		01 企業債償還金	34,303	28,280	
	03 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

令和4年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 78,128,443
減価償却費	186,642,000
資産減耗費	9,578,000
賞与引当金等の増加額	△ 303,000
修繕引当金等の増加額	0
貸倒引当金の減少額	△ 430,000
その他引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△ 86,875,000
受取利息及び配当金	△ 445,000
支払利息及び企業債取扱諸費	8,984,000
営業及び営業外未収金減少額	△ 745,950
棚卸資産の減少額	130,272
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	3,675,156
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	42,082,035
受取利息及び配当金	445,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,984,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	33,543,035

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 290,966,005
分担金による収入	0
負担金による収入	21,245,000
固定資産売却代金による収入	0
投資返還金による収入	0
補助金による収入	0
その他資本的収入による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	10,744,361
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 258,976,644

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金返済による支出	0
	短期貸付による支出	0
	短期貸付返還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 34,303,000
	リース債務の支払	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>257,397,000</u>
IV	現金預金の増減額④=①+②+③	31,963,391
V	現金預金の期首残高	<u>228,228,448</u>
VI	現金預金の期末残高	<u><u>260,191,839</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		8		29,074	16,940	46,014	9,421	55,435
前年度		7		26,305	16,391	42,696	9,126	51,822
比 較		1		2,769	549	3,318	295	3,613

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	5,762	5,087	894	120	1,350	1,881	172	0	1,674	16,940
	前年度	6,517	4,419	555	0	1,770	1,721	235	0	1,174	16,391
	比較	△ 755	668	339	120	△ 420	160	△ 63	0	500	549

※時間外勤務手当には、「管理職特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		8		29,074	16,940	46,014	9,421	55,435
前年度		6		23,769	15,504	39,273	8,412	47,685
比 較		2		5,305	1,436	6,741	1,009	7,750

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	5,762	5,087	894	120	1,350	1,881	172	0	1,674	16,940
	前年度	5,946	4,419	555	0	1,770	1,568	149	0	1,097	15,504
	比較	△ 184	668	339	120	△ 420	313	23	0	577	1,436

※時間外勤務手当には、「管理職特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		0		0	0	0	0	0
前年度		1		2,536	887	3,423	714	4,137
比 較		△ 1		△ 2,536	△ 887	△ 3,423	△ 714	△ 4,137

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	571	0	0	0	0	153	86	0	77	887
	比較	△ 571	0	0	0	0	△ 153	△ 86	0	△ 77	△ 887

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	4	50.0	3級		
	4級	1	12.5	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級	1	12.5	7級		
	計	8	100.0	計		
令和3年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	33.2	3級		
	4級	1	16.7	4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級	1	16.7	6級		
	7級	1	16.7	7級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	主任の職務
5級	①主幹又は施設の長の職務 ②課長補佐又は施設の長を補佐する職務
6級	課長の職務
7級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8	8		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	令和3年人事院勧告反映後：4.3
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	令和3年人事院勧告反映後：4.3

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和3年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	463,338,000		
(2) 受託工事収益	61,281,000		
(3) その他営業収益	9,898,113	534,517,113	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	0		
(2) 配水及び給水費	66,839,745		
(3) 受託工事費	79,127,845		
(4) 総係費	49,037,689		
(5) 受水費	319,539,343		
(6) 減価償却費	178,010,791		
(7) 資産減耗費	6,158,709	698,714,122	
営業損失		<hr/>	164,197,009
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	445,002		
(2) 一般会計補助金	140,000		
(3) 長期前受金戻入	84,043,350		
(4) 雑収益	743,741	85,372,093	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	8,338,000		
(2) 雑支出	6,206,544	14,544,544	70,827,549
経常損失		<hr/>	<hr/>
			93,369,460
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) 修繕引当金戻入	0		
(4) 退職給付引当金戻入	0		
(5) 貸倒引当金戻入	0	0	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	131,990		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) 減損損失	0		

(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0	131,990	△ 131,990

当年度純損失			<u>93,501,450</u>
前年度繰越欠損金			8,727,128
その他未処分利益剰余金変動額			40,000,000
当年度未処理欠損金			<u><u>62,228,578</u></u>

令和3年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ. 土地		418,033,743	
ロ. 建物	773,959,100		
減価償却累計額	<u>△ 327,320,603</u>	446,638,497	
ハ. 構築物	6,084,696,509		
減価償却累計額	<u>△ 2,514,572,036</u>	3,570,124,473	
ニ. 機械及び装置	1,378,048,809		
減価償却累計額	<u>△ 1,002,753,603</u>	375,295,206	
ホ. 車両及び運搬具	6,351,787		
減価償却累計額	<u>△ 6,034,195</u>	317,592	
ヘ. 工具、器具及び備品	22,391,960		
減価償却累計額	<u>△ 11,299,773</u>	11,092,187	
ト. 建設仮勘定		77,028,858	
チ. リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			4,898,530,556

（2）無形固定資産

イ. 水利権		0	
ロ. ソフトウェア		4,221,520	
ハ. リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			4,221,520

（3）投資

投資有価証券	100,000,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	100,000,000	
投資合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			5,002,752,076

2. 流動資産

（1）現金預金		228,228,448	
（2）未収金	225,515,523		
貸倒引当金	<u>△ 3,533,337</u>	221,982,186	
（3）貯蔵品		3,502,739	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			453,713,373
資産合計			<u>5,456,465,449</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,526,381,833	
ロ. その他の企業債	0	1,526,381,833

(2) 他会計借入金		0
------------	--	---

(3) リース債務		0
-----------	--	---

(4) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. その他引当金	0	0

(5) その他固定負債		0
-------------	--	---

固定負債合計		1,526,381,833
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	34,302,953	
ロ. その他の企業債	0	34,302,953

(3) 他会計借入金		0
------------	--	---

(4) リース債務		0
-----------	--	---

(5) 未払金		46,239,677
---------	--	------------

(6) 前受金		0
---------	--	---

(7) 預り金		35,110,079
---------	--	------------

(8) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 賞与引当金	4,840,000	
ニ. その他引当金	0	4,840,000

(9) その他流動負債		0
-------------	--	---

流動負債合計		120,492,709
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,089,264,167
-----------	--	---------------

長期前受金収益化累計額		△ 1,970,914,749
-------------	--	-----------------

繰延収益合計		2,118,349,418
--------	--	---------------

負債合計		3,765,223,960
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,198,027,474	
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	0		
借入資本金合計	0	0	
資本金合計			1,198,027,474
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	160,552,066		
ロ. 繰入金	2,215,000		
ハ. 分担金	24,865,125		
ニ. 受贈財産評価額	284,485,305		
資本剰余金合計	472,117,496	472,117,496	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	20,000,000		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	63,325,097		
ニ. 当年度未処理欠損金	62,228,578		
利益剰余金合計	21,096,519	21,096,519	
剰余金合計			493,214,015
資本合計			1,691,241,489
負債資本合計			5,456,465,449

令和4年度 当初予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		418,033,743	
ロ. 建物	773,959,100		
減価償却累計額	<u>△ 340,473,074</u>	433,486,026	
ハ. 構築物	6,365,476,014		
減価償却累計額	<u>△ 2,636,548,188</u>	3,728,927,826	
ニ. 機械及び装置	1,378,045,428		
減価償却累計額	<u>△ 1,039,562,804</u>	338,482,624	
ホ. 車両及び運搬具	6,351,787		
減価償却累計額	<u>△ 6,034,195</u>	317,592	
ヘ. 工具、器具及び備品	23,032,870		
減価償却累計額	<u>△ 13,587,978</u>	9,444,892	
ト. 建設仮勘定		65,639,858	
チ. リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			4,994,332,561

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		0	
ロ. ソフトウェア		3,165,520	
ハ. リース資産		0	
無形固定資産合計			3,165,520

(3) 投資

投資有価証券	100,000,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	100,000,000	
投資合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			5,097,498,081

2. 流動資産

(1) 現金預金		260,191,839	
(2) 未収金	215,517,112		
貸倒引当金	<u>△ 3,103,337</u>	212,413,775	
(3) 貯蔵品		3,372,467	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			475,978,081
資産合計			<u>5,573,476,162</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,781,991,012				
ロ. その他の企業債	0			1,781,991,012	

(2) 他会計借入金 0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ. 退職給付引当金	0				
ロ. 修繕引当金	0				
ハ. その他引当金	0			0	

(5) その他固定負債 0

固定負債合計 1,781,991,012

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	36,090,774				
ロ. その他の企業債	0			36,090,774	

(3) 他会計借入金 0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 49,914,833

(6) 前受金 0

(7) 預り金 35,110,079

(8) 引当金

イ. 退職給付引当金	0				
ロ. 修繕引当金	0				
ハ. 賞与引当金	4,537,000				
ニ. その他引当金	0			4,537,000	

(9) その他流動負債 0

流動負債合計 125,652,686

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 4,101,769,735

長期前受金収益化累計額 △ 2,049,050,317

繰延収益合計 2,052,719,418

負債合計 3,960,363,116

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,198,027,474	
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	0		
借入資本金合計	0	0	
資本金合計			1,198,027,474
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	160,552,066		
ロ. 繰入金	2,215,000		
ハ. 分担金	24,865,125		
ニ. 受贈財産評価額	284,485,305		
資本剰余金合計	472,117,496	472,117,496	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 利益積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	63,325,097		
ニ. 当年度未処理欠損金	120,357,021		
利益剰余金合計	△ 57,031,924	△ 57,031,924	
剰余金合計			415,085,572
資本合計			1,613,113,046
負債資本合計			5,573,476,162

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

「該当事項なし」

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	359,424円
1年超	223,056円
計	582,480円

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和4年度 三郷町水道事業会計予算説明書（税込）

収益的収入及び支出
（収入）

（単位：千円）

款	項	目	明細					
			節	本年度	前年度	比較	備考	
01 水道事業収益	01 営業収益			750,913	770,611	△ 19,698		
				646,775	602,594	44,181		
		01 給水収益		521,237	504,830	16,407		
			005 水道料金	521,237	504,830	16,407	005 年間調定料 520,000 010 工事用水 1,237	
		02 受託工事収益		114,677	87,053	27,624		
			005 給水工事収益	28,800	14,293	14,507	005 給水工事収益 28,800	
			025 県受託工事収益	85,877	72,760	13,117	005 県受託工事収益 81,400 010 事務費 4,477	
		03 その他営業収益		10,861	10,711	150		
			010 材料売却収入	1	1	0	005 材料売却 1	
			015 手数料	10,860	10,710	150	005 設計審査 188 010 竣工検査 174 015 下水道料金取扱 10,168 020 開栓手数料 159 025 指定申請手数料 170 030 布設工事手数料 1	
		02 営業外収益			104,137	168,016	△ 63,879	
			01 受取利息及び配当金		445	445	0	
				010 有価証券利息	445	445		005 有価証券利息 445
		02 一般会計補助金		120	1	119		
			010 児童手当補助金	120	1	119	005 児童手当補助金 120	
		03 長期前受金戻入		86,875	139,658	△ 52,783		
			005 長期前受金戻入	86,875	139,658	△ 52,783	005 長期前受金戻入（工事負担金） 42,082 015 長期前受金戻入（分担金） 30,059 020 長期前受金戻入（受贈財産評価額） 13,181 030 長期前受金戻入（補助金） 1,553	
		04 消費税還付金		16,670	27,128	△ 10,458		
			005 消費税還付金	16,670	27,128	△ 10,458	005 消費税還付 16,670	
		05 雑収益		27	784	△ 757		
			010 その他雑収益	27	784	△ 757	005 土地賃貸料等 22 020 その他雑収益 5	
		03 特別利益			1	1	0	
			01 過年度損益修正益		1	1	0	
				005 水道料金修正益	1	1	0	005 水道料金修正益 1

収益の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細				
			節	本年度	前年度	比較	備 考
01 水道事業費用	01 営業費用			803,755	969,341	△ 165,586	
				791,189	950,438	△ 159,249	
		02 配水及び給水費		86,186	81,820	4,366	
			005 給料	4,821	4,607	214	005 職員 4,821
			010 手当	2,814	2,538	276	005 期末手当 718 010 勤勉手当 620 015 扶養手当 360 025 管理職手当 600 030 地域手当 347 035 通勤手当 24 045 超過勤務手当 145
			015 賞与引当金繰入	798	704	94	005 賞与引当金繰入 798
			020 法定福利費	1,574	1,537	37	005 共済組合負担金 1,574
			030 法定福利費引当金繰入	139	143	△ 4	005 法定福利費引当金繰入 139
			045 被服費	12	12	0	005 作業服 12
			050 備用品費	30	30	0	005 消耗品 30
			055 燃料費	94	84	10	005 ガソリン代 94
			060 光熱水費	1,127	518	609	005 電気料金 977 010 下水道使用料 30 015 ガス料金 120
			070 通信運搬費	1,305	1,311	△ 6	005 専用回線 1,265 010 電話料金 40
			075 委託料	39,045	37,430	1,615	005 メーター取替 2,981 020 漏水調査委託料 4,800 025 管路情報管理業務 357 030 施設等維持管理費 440 035 計器保守点検 3,469 040 浄水場管理 26,998
			080 手数料	730	802	△ 72	005 公用車車検・法定点検手数料 33 010 検査手数料 697
			085 賃借料	363	144		005 資材等 363
			090 修繕費	23,846	21,924	1,922	005 配水管修理 16,214 010 公用車修理 10 020 メーター修理 5,362 025 配水場修理 2,051 030 公用車点検代 209
			105 動力費	7,942	8,532	△ 590	005 動力電気料金 7,942

収益の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考
			節	本年度	前年度	
		120 薬品費	16	9	7	005 薬品購入費 16
		125 材料費	1,000	1,000	0	005 配水管修理材料 1,000
		145 負担金	414	406	8	010 水質検査組合負担金 414
		150 保険料	116	89	27	005 公用車保険料 116
		03 受託工事費	103,287	86,440	16,847	
		005 給料	4,124	3,304	820	005 職員 4,124
		010 手当	2,331	1,432	899	005 期末手当 582 010 勤勉手当 485 015 扶養手当 456 020 児童手当 120 030 地域手当 275 045 超過勤務手当 413
		015 賞与引当金繰入	549	461	88	005 賞与引当金繰入 549
		025 法定福利費	1,286	945	341	005 共済組合負担金 1,286
		030 法定福利費引当金繰入	110	89	21	005 法定福利費引当金繰入 110
		045 被服費	12	12	0	005 作業服 12
		050 備消費費	70	90	△ 20	005 消耗品 70
		055 燃料費	44	57	△ 13	005 ガソリン代 44
		080 手数料	15	4	11	005 公用車法定点検 15
		090 修繕費	13,304	12,032	1,272	005 分岐（1次側）関係 13,200 010 公用車点検代 94 015 公用車修理 10
		150 保険料	42	14	28	005 公用車保険料 42
		300 工事請負費	81,400	68,000	13,400	010 県受託工事費 81,400
		04 総係費	41,497	53,046	△ 11,549	
		005 給料	9,764	11,526	△ 1,762	010 職員 9,764
		010 手当	3,625	5,655	△ 2,030	005 期末手当 997 010 勤勉手当 1,060 015 扶養手当 78 025 管理職手当 390 030 地域手当 615 035 通勤手当 100 045 超過勤務手当 385
		015 賞与引当金繰入	1,356	2,330	△ 974	005 職員 1,356
		020 会計年度任用職員給与費	0	3,228	△ 3,228	

収益の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考
			節	本年度	前年度	
		025 法定福利費	2,752	4,396	△ 1,644	005 共済組合負担金 2,752
		030 法定福利費引当金繰入	273	473	△ 200	005 職員 273
		035 旅費	30	30	0	005 普通旅費 30
		045 被服費	23	12	11	005 作業服 23
		050 備消費費	400	400	0	005 消耗品 400
		055 燃料費	130	117	13	005 ガソリン代 130
		065 印刷製本費	1,350	1,296	54	005 事務関係印刷 1,350
		070 通信運搬費	1,497	1,679	△ 182	005 F A X回線使用料 40 010 送料 1,292 015 N H K放送受信料 22 020 光回線使用料 143
		075 委託料	8,038	10,346	△ 2,308	025 検針業務 4,805 035 システム保守 1,668 055 弁護士委託料 500 060 集金人報酬(給与所得) 600 065 集金人報酬 465
		080 手数料	2,089	2,108	△ 19	005 各種手数料 2,074 015 公用車点検代等 15
		085 賃借料	655	727	△ 72	005 システム等 363 010 施設用地賃借料 288 015 電柱使用料 4
		090 修繕費	118	30	88	005 備品等修理 30 010 公用車点検 88
		145 負担金	6,038	5,473	565	005 各種会費負担金 175 025 退職手当負担金 5,818 030 日本水道協会研修等負担金 16 040 大阪湾整備事業負担金 29
		150 保険料	359	220	139	005 公用車保険料 76 010 日水協賠償保険 225 015 建物共済他 58
		155 貸倒引当金繰入	3,000	3,000	0	005 貸倒引当金繰入 3,000
	05 受水費		357,874	354,244	3,630	
		160 県営水道受水費	357,874	354,244	3,630	005 県営水道受水費 357,874

収益的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考	
			節	本年度	前年度		比較
		06 減価償却費		186,642	181,220	5,422	
		165 有形固定資産減価償却費		185,586	180,117	5,469	005 固定資産減価償却費 185,586
		170 無形固定資産減価償却費		1,056	1,103	△ 47	005 固定資産減価償却費 1,056
		07 資産減耗費		15,703	193,668	△ 177,965	
		190 固定資産除却費		15,703	193,668	△ 177,965	005 固定資産除却費 9,578 010 固定資産撤去費 6,125
	02 営業外費用			10,973	17,303	△ 6,330	
		01 支払利息		8,984	8,338	646	
		195 企業債利息		8,984	8,338	646	005 企業債利息 8,984
		03 雑支出		1,989	8,965	△ 6,976	
		210 その他雑支出		1,989	8,965	△ 6,976	005 その他雑支出 1,989
	03 特別損失			593	600	△ 7	
		01 過年度損益修正損		250	300	△ 50	
		215 水道料金修正損		250	300	△ 50	005 水道料金修正損 250
		07 貸し倒れにかかる消費税		343	300	43	
		280 貸し倒れにかかる消費税		343	300	43	005 貸し倒れにかかる消費税 343
	04 予備費			1,000	1,000	0	
		90 予備費		1,000	1,000	0	
		290 予備費		1,000	1,000	0	005 予備費 1,000

資本的收入及び支出
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考		
			節	本年度	前年度		比較	
01 資本的收入				312,945	425,087	△ 112,142		
	01 分担金			0	11,840	△ 11,840		
		01 分担金			0	11,840	△ 11,840	
			010 給水分担金		0	11,840	△ 11,840	
	02 負担金				21,245	17,400	3,845	
		01 負担金			21,245	17,400	3,845	
			005 工事負担金		21,245	17,400	3,845	
								005 下水道事業に伴う配水管布設替設計(補償) 2,489
							010 下水道事業に伴う配水管布設替工事(補償) 17,777	
							025 下水道(事務費) 979	
	03 企業債				291,700	387,400	△ 95,700	
		01 企業債			291,700	387,400	△ 95,700	
005 企業債				291,700	387,400	△ 95,700		
						005 水道事業債 291,700		
04 補助金				0	8,447	△ 8,447		
	01 補助金			0	8,447	△ 8,447		
		005 補助金		0	8,447	△ 8,447		

資本の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明 細			備 考		
			節	本年度	前年度		比較	
01 資本の支出	01 建設改良費			352,415	445,083	△ 92,668		
				317,612	416,303	△ 98,691		
		04 配水設備工事費		316,474	414,898	△ 98,424		
			005 給料	10,365	4,332	6,033	005 職員 10,365	
			010 手当	4,371	1,943	2,428	005 期末手当 1,416 010 勤勉手当 1,172 025 管理職手当 360 030 地域手当 644 035 通勤手当 48 045 超過勤務手当 731	
			015 賞与引当金繰入	1,096	636	460	005 賞与引当金繰入 1,096	
			020 法定福利費	3,071	1,414	1,657	005 共済組合負担金 3,071	
			030 法定福利費引当金繰入	216	129	87	005 法定福利費引当金繰入 216	
			050 備消費費	400	400	0	005 消耗品 400	
			075 委託料	17,911	21,318	△ 3,407	005 管網整備事業設計 15,227 010 下水道事業に伴う配水管布設替工事設計 2,684	
			125 材料費	1	1	0	005 材料 1	
			130 補償費	1	1	0	005 補償 1	
			300 工事請負費	279,042	384,724	△ 105,682	005 管網整備事業 218,892 010 下水道事業に伴う配水管布設替工事 44,550 020 浄水場内設備改良工事 15,600	
			05 メーター費		433	405	28	
				310 メーター費	433	405	28	005 メーター費 433
			06 固定資産購入費		705	1,000	△ 295	
				320 工具器具及び備品購入費	705	1,000	△ 295	005 システム関連 205 015 災害用機器 500
			02 企業債償還金		34,303	28,280	6,023	
			01 企業債償還金		34,303	28,280	6,023	
				345 元金償還金	34,303	28,280	6,023	005 元金償還金 34,303
			03 予備費		500	500	0	
				90 予備費	500	500	0	
				290 予備費	500	500	0	005 予備費 500

